

事 務 連 絡

令和 5 年 11 月 1 0 日

各都道府県教育委員会 御中

文部科学省初等中等教育局修学支援・教材課

令和 5 年度補正予算案への対応について

GIGA スクール構想に基づく 1 人 1 台端末の本格的な活用が全国の学校で展開される中、地域・学校間の活用格差をはじめとした様々な課題が顕在化してきており、GIGA スクール構想の一層の推進が求められております。

このことについては、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージに向けて～」(令和 5 年 11 月 2 日閣議決定)において、「国策である G I G A スクール構想の第 2 期を見据え、地方公共団体への徹底的な伴走支援を継続しつつ、日常的な端末活用を行っている地方公共団体の故障率も踏まえた予備機を含む 1 人 1 台端末の計画的な更新を行う」とされたところです。

これを踏まえ、今般閣議決定された令和 5 年度補正予算案において、国策である GIGA スクール構想の第 2 期を見据え、徹底的な伴走支援(GIGA スクール運営支援センターの強化等)を継続しつつ、義務教育段階における国公私立学校の 1 人 1 台端末の着実な更新するための経費が計上されました。

については、予算成立前であり、現時点での検討案ではありますが、別添のとおり、令和 5 年度補正予算案に係る事業概要等について資料をお送りします。

各都道府県教育委員会におかれましては、本件について速やかに域内市区町村(政令指定都市含む)教育委員会に対しても周知くださるようお願いいたします。

**【本件担当】**

文部科学省初等中等教育局  
修学支援・教材課 庶務・助成係  
電話 03-6734-2658  
MAIL giga@mext.go.jp

# GIGAスクール構想の推進

## ～1人1台端末の着実な更新～

令和5年度補正予算額（案）

2,661億円



文部科学省

### 現状・課題

- 全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、令和2～3年度に「1人1台端末」と高速通信ネットワークを集中的に整備し、GIGAスクール構想を推進。学校現場では活用が進み、効果が実感されつつある。
- 一方、1人1台端末の利活用が進むにつれて、故障端末の増加や、バッテリーの耐用年数が迫るなどしており、GIGAスクール構想第2期を念頭に、今後、5年程度をかけて端末を計画的に更新するとともに、端末の故障時等においても子どもたちの学びを止めない観点から、予備機の整備を進める。

### 事業内容・スキーム

#### 公立学校の端末整備

予算額（案）2,643億円

- 都道府県に基金（5年間）を造成し、当面、令和7年度までの更新分（約7割）に必要な経費を計上。
- 都道府県を中心とした共同調達等など、計画的・効率的な端末整備を推進。

#### 国私立、日本人学校等の端末整備 予算額（案）18億円

- 前回整備時と同様に補助事業により支援することとし、早期更新分に必要な経費を計上。
- 公立学校と同様に、補助単価の充実や予備機の整備を進める。

#### <1人1台端末・補助単価等>

- 補助基準額：5.5万円/台
- 予備機：15%以内
- 補助率：3分の2

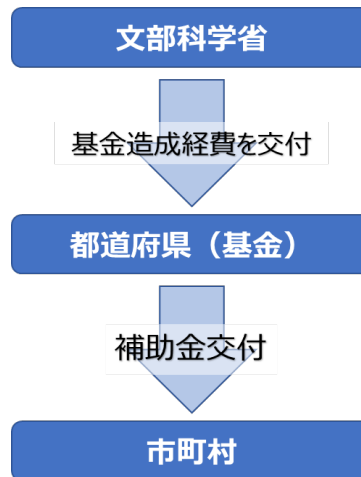
※児童生徒全員分の端末（予備機含む）が補助対象。

#### <入出力支援装置>

視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒の障害に対応した入出力支援装置（予備機含む）の整備を支援。

- 補助率：10分の10

（基金のイメージ）



※都道府県事務費も措置

#### <1人1台端末・補助単価等>

- 補助基準額：5.5万円/台
- 予備機：15%以内
- 補助率：国立 10分の10  
私立 3分の2  
日本人学校等 3分の2

※入出力支援装置についても補助対象。

※今後も各学校の計画に沿った支援を実施予定。

# GIGAスクール運営支援センター整備事業

令和5年度補正予算額（案）

35億円



## 背景・課題

- GIGAスクール第1ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消するため、令和5～6年を集中推進期間と位置づけ伴走支援を徹底強化することとしている。
- 都道府県を中心とした広域連携の枠組みである「協議会」を設置し、域内全ての自治体がICT活用を推進していく体制を強化（運営支援センターの機能強化）することで、全ての学校が端末活用の「試行錯誤」から「日常化」のフェーズに移行し、子供の学びのDXを実現していくための支援基盤を構築することが必要。
- そのため、これまでの支援メニューの充実を図り、引き続き、広域的かつ組織的な取組を推進する。なお、ネットワークアセスメント実施促進事業と一体的に行うことも可能。

## 事業内容

### 【事業スキーム】

学校のICT運用を広域的に支援する「GIGAスクール運営支援センター」の整備を支援するため、都道府県等が民間事業者へ業務委託するための費用の一部を国が補助

実施主体	都道府県、市町村
補助割合等	3分の1

	R4年度補正	R5年度	R5年度補正	R6年度	R7年度以降
補助割合	1/3	1/3	1/3	1/3	-

※都道府県が域内の全ての市町村（政令市を除く）と連携してGIGAスクール構想の推進に取り組んでいること（協議会の設置など）を要件とする。

※補助事業はR6年度までを予定

## “端末活用の日常化を支える支援基盤構築”

### 【主な業務内容（支援対象）】

- ◆ヘルプデスクの運営及びサポート対応
  - ヘルプデスク運営、各種設定業務
  - 可搬型通信機器(LTE通信)広域一括契約（学校外の学びの通信環境整備）等
- ◆ネットワークトラブル対応
  - ネットワークトラブル対応
  - セキュリティポリシー改訂支援、セキュリティアセスメント（セキュリティ基盤の確保）等
- ◆支援人材の育成
  - 支援人材の確保
  - 教師・事務職員・支援人材ICT研修
  - 学びのDXに向けたコンサルティング等
- ◆休日・長期休業等トラブル対応

**家庭**

- ・端末持ち帰り時の運用支援
- ・休日等／緊急時の故障等のトラブル対応

**休日・長期休業等トラブル対応**

**GIGAスクール運営支援センター**

**民間事業者**

センター

- ◆学校や市区町村単位を越えて“広域的”にICT運用を支援
- ◆自治体のニーズに応じた専門性の高い支援を“安定的”に提供

ヘルプデスク運営、ネットワーク対応等

**学校**

ICTに係る日常的な業務支援、学習支援等

ICT支援員（情報通信技術支援員）

※ICT支援員の雇用に係る経費は別途地方財政措置

## “都道府県を中心とした広域連携”

- ◆単独実施困難自治体との連携による自治体間格差解消（支援が必要な全ての自治体に対する支援）
- ◆広域調達による経済的・事務的負担軽減等



※学校DX推進コーディネーターによる支援とも連携

**地域**

- ・支援人材の確保
- ・教師、事務職員、支援人材育成のための研修等

支援人材  
退職教員  
民間企業OB  
地域人材  
等

支援人材の育成

“人材不足”  
“ミスマッチ”  
の解消へ

（担当：初等中等教育局修学支援・教材課）

## 現状・課題

- GIGAスクール第1ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消し、1人1台端末の活用をさらに進めていく必要がある。取組の最大の阻害要因の一つはネットワークの遅延や不具合である。
- 今後、デジタル教科書の導入、全国学力・学習状況調査のCBT化、充実の一途をたどる動画教材やクラウドベースでのデジタル教材の十全な活用、クラウドベースの次世代型校務システムの導入を進め、教育DXを加速させる上でも、通信ネットワーク環境の問題は致命的。
- このため、全国的にネットワーク診断（アセスメント）を推進し、必要な改善を早急に図ることが重要。

## 事業内容

### 【事業スキーム】

都道府県、市町村等が、民間事業に委託するネットワークアセスメント実施に要する費用の一部を国が補助する。

実施主体	都道府県、市町村
補助割合	3分の1
補助上限※	1,000千円/校

※補助対象となる事業費の上限。交付される補助金の上限は333千円/校。

○都道府県が域内の全ての市町村（政令市を除く）と連携してGIGAスクール構想の推進に取り組んでいること（協議会の設置など）を要件とする。

○GIGAスクール運営支援センター整備事業と一体的に事業実施することも可能。なお、ネットワークアセスメント実施促進事業のみを実施することも可能。

### ネットワークアセスメントについて

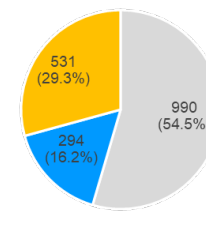
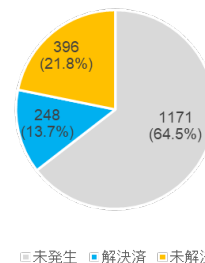
ネットワークアセスメントとは、現状のネットワークを分析・診断することで、ネットワーク環境の現状を把握するとともに、課題があった場合は問題点や改善策を提示することにより、最適な通信ネットワーク環境の実現を目的とするもの。

### ネットワークアセスメントの例

- ネットワーク測定（通信量やセッション数を測定）
- ネットワーク構成調査（ネットワークの構成や機器の設定の調査）
- スループット・レイテンシー調査（通信速度や通信遅延の調査）
- 無線調査（無線の電波干渉の有無やカバーエリアの調査）

### ●自治体等で発生した不具合事象例（令和4年度文科省調べ）

動画視聴時に、映像の乱れが発生したり、スムーズに再生できない。  
クラスで一齐にオンライン教材などを利用する際、一部の児童生徒が教材に接続できない状況が発生する。



単位：自治体等 (n=1,815)

### 学校のネットワークが遅くなる原因の解決・対処方法

主な事象	原因	解決・対処方法の例
特定のサイトやアプリにアクセスできない場合がある。	A 機器・ネットワークの設定	・端末や集約センター等での設定（フィルタリング・ローミング等）を変更する。
校内や教室内で接続しにくい場所がある。	B サイト側の制約	・一齐に特定サイトに接続するような使い方は避ける。 ・サイト側で閾値を上げる。 ・集約拠点側でアクセスを分散させる。
OSのアップデートやアプリの更新によりネットワークに接続しにくくなる。	C 機器の配置、配線	・ループ配線になっていないか、機器間の電波干渉がないかなどの確認を行う。 ・アクセスポイントの配置を変更・増設する。
教材サイト等に一齐にログインを行おうとすると、ログインできないことがある。	D 機器の性能	・応急措置として、ボトルネックとなるファイアウォールやプロキシサーバ等をバイパスする。 ・十分な処理能力の機器に交換する。
インターネット接続なしと表示されるなど、接続できない場合がある。	E 通信の輻輳※（契約・構成）	・通信事業者（回線・ISP）によるボトルネック切り分け・対処を行う。 ・使用人数・通信量に見合った契約になっている確認する。 ・動的IPから固定IPの契約に変更する。 ・より高速な通信帯域のメニューへ変更する。 ・接続回線を追加する。 ・他の通信事業者に変更する。 ・学校から直接接続にする。
大型掲示装置等への接続が切断される。		
特定の人数を超えて一齐に端末を利用するとネットワークに接続することができなったり、接続しにくくなる場合がある。		
特定の時間帯に、いずれの端末からもインターネットに接続しにくくなる。		

「GIGAスクール構想の実現に向けた 校内通信ネットワーク環境等の状況について」（令和3年8月文部科学省）